

機関番号：84504

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20330061

研究課題名（和文） 介護保険補完システムの構築に関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文） Theoretical and Empirical Research on the Subsidiary System of the Long-term Care Insurance

研究代表者

足立 正樹（ADACHI MASAKI）

（公財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構・研究調査本部・研究員

研究者番号：90068263

研究成果の概要（和文）：

兵庫県内の 40 歳以上 3000 名に対して介護と地域社会に関するアンケート調査を実施し、その結果の分析を通じて、地域コミュニティを基盤にしたさまざまなシステムが、施設介護の利用意向を低めることなどを通じて、介護保険を補完する可能性があることを明らかにした。そして、どのようなシステムがそのような「介護保険補完システム」としての可能性があるかどうかを、理論的に考察するとともに、具体的事例やさまざまなデータから実証的に検討を加えた。

研究成果の概要（英文）：

We carried out a questionnaire survey about long-term care and community for 3000 people aged 40 and over in Hyogo prefecture. According to the analysis, some community-based systems may have subsidiary effects on the long-term care insurance system, for instance, by softening an inclination to using the institutional care. And we studied theoretically and empirically by analyzing some particular cases and secondary datum, about what system can work as “the subsidiary system of the long-term care insurance”.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
2009 年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2010 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
年度			
年度			
総計	8,300,000	2,490,000	10,790,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済政策・社会保障・社会福祉関係・介護保険・地域福祉

1. 研究開始当初の背景

少子高齢・人口減少社会は、さまざまな問題を投げかけるが、その最大の課題のひとつに、持続可能な介護保障体制の確立がある。わが国はそれに対して介護保険制度を導入し、従来の措置から契約へと介護の方式を転換した。しかし、制度導入以後、サービス利

用者および財政はかなりの拡大を見せており、今後さらに要介護高齢者が増大する中で財政危機に陥る可能性は高い。要介護高齢者の介護保障を、現行の介護保険制度のみによって行うには限界があり、介護保険外の地域社会のさまざまな取り組みを通じて、つまりは、より広い意味での「地域力」の向上を通

じて、介護保険制度を補完する必要がある。本研究は、新たに「介護保険補完システム」概念を提起し、それを軸に持続可能な介護保障体制のあり方を明らかにすることを目指して研究が計画された。

2. 研究の目的

本研究では、介護保険の持続可能性に資する地域のさまざまなシステムを「介護保険補完システム」と定義し、それについて理論的ならびに実証的にアプローチしながらその可能性と展開のあり方について明らかにし、それと合わせた上でより総合的に「持続可能な介護保障体制」を構想することが目指される。具体的には、「介護保険補完システム」概念の明確化と理論的検討、およびそれを通じた介護保障体制についての原理的考察、「介護保険補完システム」概念を導入した地域社会諸システムの再構成と、当該システムの機能と役割についての分析、介護保険補完システムを組み込んだ介護保障体制の可能性についての実証的検討、を行い、これらを通じて持続可能な介護保障体制のあり方について政策的含意を導出することを目的とする。

3. 研究の方法

研究を具体的に進めるにあたっては総合的な研究展開が必要とされるため、研究代表者と若手研究者とから構成される研究組織を構成する。研修組織は、理論研究、アンケート調査、実証・個別システム研究の3つのアプローチを取り、それぞれの研究成果を統合することで「介護保険補完システム」を総合的に考察する。理論研究では、「介護保険補完システム」概念を定義し、その概念の内容と範囲を明確化する作業を行う。とともに、現実の介護保険制度の類型化等を通じて、介護保険の持続可能性について理論的に考察を加える。

アンケート調査では、介護保険被保険者を対象にして、介護保険に対する意識や利用状況等に加えて、地域社会の状況や地域の活動状況を加えた従来にないアンケート調査を実施することで、研究の基礎資料とする。

実証・個別システム研究では、「介護保険補完システム」の観点から具体的システムを抽出し、その役割と機能について実証的に研究する。また、アンケート調査のデータやその2次データ等の分析を通じて、諸システムの介護保険に対する補完関係を実証的に示すことが目指される。

4. 研究成果

(1)「地域社会と介護に関するアンケート」を実施した。調査は、住民基本台帳より層化二段階無作為抽出された兵庫県内の男女

3000名を対象に、郵送調査法による質問紙調査として実施された。有効回収率は51.5%であり、近年の関連調査としても比較的高い回収率を得られ、質の高いデータが得られたといえる。また、本調査は地域社会における諸活動や諸システムと介護保険制度との間の補完的な関係を記述・実証するための基礎データとして実施された。

従来、介護および地域活動等に関する個別の調査は実施されてきたが、両者を明示的に問題設定した単一の調査はほとんど実施されておらず、その意味で貴重なデータが得られた。本研究グループによっていかに見られるような分析結果が得られているが、引き続き本データを利用した研究が展開されることで、さらに多くの成果につながると考えられる。また調査結果について、基本的調査結果をまとめた報告書を取りまとめ、成果の社会への還元をはかった。また、本調査結果は、兵庫県の第4期介護保険事業計画策定の委員会へと参考資料として提供され、活用された。この点もより直接的な社会への還元となり、大きな成果といえる。

(2) アンケート調査の結果について、属性別に分析を行った結果、①自分自身の介護意向については男性・年代が高いほど在宅志向が強い、②在宅介護の中でも男性、より高齢世代では家族中心、女性、より若い世代では通所中心の意向が強い、③施設介護の選択理由では、女性では「迷惑をかけたくない」が多く、また年代が高くなるほど「家族ができない」が多くなる、④近所づきあいの程度が高いほど、自分の介護・家族の介護ともに在宅志向が強い、⑤介護のための住まいのゆとりがあるほど、自分自身・家族ともに在宅志向が強くなる、⑥家族の介護については、介護経験があるほど施設志向が強くなる、⑦介護保険に関する意向では、男性、より若い世代、所得階級がより高い、要介護状態にないほうが「保険料が高くなってもより高いサービス」をより希望している、⑧男性、若い世代のほうが、介護保険制度ならびに関連施策についての情報を持っていない、といったことが明らかになった。

以上の成果は、従来の介護関連調査では含まれていない調査項目が多く含まれており、今後の調査実施上も示唆を与えるとともに、調査結果は、とりわけ、性別や年代といった促成のみならず、介護経験や地域との関係など、様々な要因が影響を及ぼす可能性を明らかにした点で、持続可能な制度を考察する上でも意義ある成果が得られた。

(3) 介護保険補完システムについての基本類型の整理を試みた。個別システム研究の成果から、現実の諸システムの持つ効果の多様性に鑑み、個別システムの類別の作業は断念し、補完関係の理論的類型化を通じて、個別

システムの機能と役割の理解に視する基本類型の作成に取り組んだ。

その際、介護保険制度とシステムとの「関係」をメルクマールに採用し、介護保険内でも提供可能なサービスを保険外で提供する「代替関係」、介護保障に資するが保険内では提供されないサービスを保険外で提供する「補充関係」、介護予防や健康増進に資することで、介護保険サービスへの需要を抑制する「予防的関係」、制度の運営状況に対して住民の意思を反映させ、もって制度の受容を促進する「統御的關係」の4つに整理し、一般化を試みた。これらは個別の補完システムの機能の4側面として応用可能であり、政策提言と個別システム分析に重要な視点を提供しうる成果が得られた。

(4) 各地域で多様に展開されている高齢者見守りシステムに焦点を当て、理論的整理を行った。その際、システムの基本要素として、見守りの対象、見まもりの機能、手段類型について整理を試みた。とりわけ、手段類型においては、見守りが主な手段となる「直接的な手段」と本来は別の役割を持つが見守りにも活用可能な「間接的手段」に分け、さらに、「直接的な手段」のうち、見守り活動者の側から対象者にアプローチして情報を得ようとする「能動的見守り」と、対象者の側による主体的な行為を活用し、それを通じて必要な情報を得る「受動的見守り」を区別した。また、「間接的手段」では、公的サービスや民間事業など対象者と接触をもつ手段を活用する「二次的見守り」と、家族や地域などのインフォーマルなネットワークによる「日常的見守り」に分けた。

以上は、具体的手段展開を出発点としており、4 類型の中に様々な手段が整理可能である。こうした理論的整理をふまえて、現実の見守りシステムを検討することを通じて、安否確認、孤独死防止し、専門的支援へのつなぎ、虐待防止、本人家族の安心感、介護保険補完システムなどのシステムが取り組む代表的な課題を抽出した。こうした見守りシステムの類型化の試みは従来なされておらず、今後の研究展開の起点となる成果となり得る点で研究上の意義は大きいと考えられる。

(5) 「介護保険補完システム」としての可能性を検討するために、兵庫県の市町別データを利用して、地域の基本データおよび介護保険補完システムとして機能しうると考えられる地域の民生委員活動関連データと、各市町の要介護認定率等のデータとの相関分析を行った。その結果、高齢者のみ世帯人口率と軽度認定率との間に正の相関があることが確認されたが、この点は、高齢者のみでの世帯であるという高齢者の不安が、要介護認定へと向かわせるという可能性を示すも

のと解釈可能である。さらに、独居高齢者一人当たりの民生委員数・民生委員訪問回数と要支援認定率との間では負の相関があることが確認された。

この点は、高齢者に対してより積極的な（民生委員による）見守り活動を展開している方が、要支援の認定率を引き下げる可能性があることを示している。このことは、先の結果とあわせてみるならば、独居高齢者の不安感が、見守り活動を通じて軽減され、より軽い程度における要介護認定を抑制する方向に作用するという関連があることが示唆された。

これらの結果から、見守りシステムが、要介護認定引き下げを通じて介護保険を補完する可能性の一端を示すことができた。この点は実証的な形で補完関係を示すことができた点で、意義の大きな成果が得られたと考える。

(6) 兵庫県内において展開されている見守り活動先進事例の検討を通じて、今後の介護保険補完システムとしての高齢者見守りシステムの構築の際に重要な施策の方向性について提言を行った。

まず、「見守り」システムというのは、場合によっては「監視」的側面を持つため、個人情報保護の問題に抵触する可能性が比較的高く、それゆえ、まさに外部から個人情報にアプローチすることになる「能動的な手段」よりも、対象者の側からの情報の発信を利用する「受動的な手段」の活用が重要となること、システム事例を分析すると、情報収集システムと分析・対応システムに区別可能であり、両システム構築の必要性と、そのために情報伝達網の構築、公民連携と役割分担の明確化が必要なこと、見守り拠点形成の重要性、地域住民の主体性と地域資源の活用の重要性などを指摘し、介護保険補完システム構築上重要な政策的含意を示すことができた。

(7) 本科研で実施したアンケート調査データを利用して、介護保険補完システムの可能性のあるさまざまな地域活動と介護保険の補完関係について検討した。

地域活動では、「町内会・自治会」「婦人会」「まちづくり協議会」「老人クラブ」「社会福祉協議会」「民生委員」「高齢者の声かけ・訪問」「給食会・配食サービス」「ふれあい・いきいきサロン」について、それぞれの活動が「盛ん・ふつう」「盛んでない」「わからない」の三つに統合した結果を用いた。さらに「統御的關係」のより明確な変数として「自治体の福祉積極性」を「積極的」「ふつう」「消極的」の3段階のデータで利用した。

従属変数には、在宅介護か施設介護かに関する将来の介護志向について、自分自身および家族に関する意向のデータを利用し、両者をクロス分析した。

れらの中で家族介護時間に対する限界効用の分散が最も小さかったために、どの回答者も一様にインフォーマルな介護は家族の負担が大きいと考えていることが示唆された。分析の結果、介護者は統一した見解として家族がインフォーマルケアを強いられる際に、当然その介護負担が相当量発生すると捉えていることが示唆された。

また、結果から推計すると、家族介護の負担にたいして、家族介護者は1時間あたり641円と金銭的に評価していることが明らかとなった。この点は、我が国における家族介護に対する現金給付制度の導入の際に、給付水準を考える上で重要な指針となり、その意味でもきわめて貴重な成果が得られたと考える。

(9) ドイツにおける基礎保障制度の現状と課題を明らかにした。ドイツでは、強力なワークフェアを組み込んだ「求職者のための基礎保障制度」が導入されるとともに、それと連携した形で社会扶助制度が改革されたが、その枠組みの中で、「高齢時および稼得減退の際の基礎保障制度」や「障害者のための統合扶助」などにおいて、要介護者に対するさまざまな支援が提供されるとともに、介護保険との制度的関係も整備されていることがわかった。こうしたドイツの制度研究を通じて、介護保険と他の社会保障制度との補完関係についての検討の必要性が示された。我が国においては医療制度と介護保険制度との間の関連については多くの研究が展開されているが、公的扶助や地域福祉など、医療以外の諸制度と介護保険との補完関係についてさらなる研究が不可欠であり、そうした介護保険補完システムの可能性に対するさらに広い観点からの検討を通じて、持続可能な介護保障システムの構想に大きな示唆が与えられるのであり、さらなる研究展開が望まれるといえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

①村上寿来、介護保険と地域社会の関係に関する一考察—兵庫県におけるアンケート調査結果をもとに—、経済社会学会、32、査読有、2010、pp.89-98

②Taro Ohdoko, Fan Zhang, “Caregivers’ Preferences for Alleviating Burden of Long-term Care of Japanese Elderly at Home,” *Far Eastern Studies* Vol.9, p15-30, March 2010, 査読有

③村上寿来、高齢者見守りシステムの可能性と必要性、兵庫県人権啓発協会研究紀要、第十輯、査読無、2009、pp.19-37.

[学会発表] (計5件)

①村上寿来、介護保険補完システムの可能性—兵庫県におけるアンケート調査を元に—、経済社会学会西部部会、2010年12月4日、神戸大学

②村上寿来、兵庫県における保険者別データによる介護保険の類型化、日本経済政策学会、2009年5月31日、東北学院大学

③村上寿来、「介護保険補完システム」の展開の必要性と可能性—兵庫県におけるシミュレーションとデータ分析を通じて—、日本社会福祉学会、2008年10月12日、岡山県立大学

[図書] (計1件)

足立正樹、村上寿来、張帆、中林宜子、九十九綾子、(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構、介護と地域社会に関するアンケート調査報告書、2011、pp.1-103.

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

足立 正樹 (ADACHI MASAKI)

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構・
研究調査本部・研究員
研究者番号：9 0 0 6 8 2 6 3

(2) 研究分担者

村上 寿来 (MURAKAMI TOSHIKI)

名古屋学院大学・経済学部・講師

研究者番号：1 0 3 7 9 5 0 5

張 帆 (CHOU HAN)

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構・
研究調査本部・研究員

研究者番号：3 0 4 6 3 3 1 8

中林 宜子 (NAKABAYASHI YOSHIKO)

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構・
研究調査本部・研究員

研究者番号：4 0 4 6 3 3 1 9

九十九 綾子 (TSUKUMO AYAKO)

神戸学院大学・総合リハビリテーション学
部・講師

研究者番号：1 0 4 5 4 6 5 4

(3) 連携研究者

()

研究者番号：